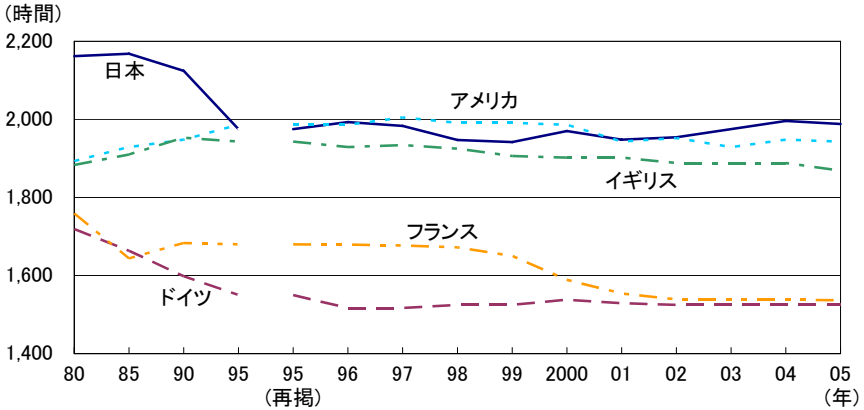


6-2 生産労働者の年間総実労働時間（製造業、時系列）



▶ グラフの具体的な数値及び資料出所については、「第6-1表 生産労働者の年間総実労働時間(製造業、推計値)」(p.199)を参照。

日本と主要諸外国との労働時間（製造業、生産労働者）を中期的にみると、1988年の改正労働基準法の施行を契機に日本の労働時間は着実に減少を続け、主要諸外国との労働時間格差は縮小した。この結果、1995年以降継続してアメリカ、イギリスとはほぼ同水準で推移しているが、フランス、ドイツでは近年さらに時短が進んだ結果、2005年数値で比較しても依然として450時間以上の格差がある。

より短期的に2001年以降の傾向をみると、日本の労働時間は微増傾向にあり、とりわけ所定外労働時間が増加しつつある。